

令和 2 年 9 月 4 日

浜田市長 久保田 章市 様

自治区制度等行財政改革推進特別委員会
委員長 澁谷 幹雄

行財政改革にかかる申入れ

本委員会は、自治区制度の今後のあり方について調査及び研究を行うとともに、市の行財政改革の推進に関する事項につき調査及び研究を行い、行財政改革推進本部に対して必要な意見又は提言を行うことを目的としています。委員会では、これまで執行部からの報告を受けて論議を重ね、その意見集約の結果として、自治区制度にかわる新たな住民主体のまちづくり及び行財政改革推進について効果的と思われる内容を次のとおり取りまとめたので、市の施策へ反映されるよう下記のとおり申入れます。

記

- 1 浜田市の行政組織を活性化するために、昇進試験が実施されない現状にあっては、優秀な人材を確保するために職員採用の年齢制限を撤廃されたい。
- 2 保育料無償化のために拡充された国の補助金によってもたらされた 5,000 万円（市の負担軽減分）は、出生数増加政策などの子育て支援の充実に予算配分されたい。
- 3 職員の時間外勤務手当の 20% 削減等の行財政改革を実行し、それによって捻出された財源により、児童医療費助成事業の対象者を高校 3 年生（18 歳）まで拡大するなどの住民福祉の増進を図るための施策に取り組みされたい。

4 人口減少と過疎化に直面する浜田市においては、市民が主役となってまちづくりに参加し、役割を担い、地域の自治を推進することが求められている。よって、市は、地域のまちづくり、教育文化、安全安心、市民生活、保健福祉、環境、産業経済などの団体や組織を洗い出し、協働のまちづくり推進条例やコミュニティセンター設置条例などのかかわりを明確にし、さらに、まちづくり推進委員会や自主防災組織など、地域間で不ぞろいの組織の解消と整理、新たな組織団体の設立を目標年次をもって計画的に対処されたい。また、地域での人材の発掘と育成に努められるとともに、職員の地域担当制を制度化し、地域住民とともに地域の計画策定やまちづくりに取り組むことを求める。

5 近年、公共サービスの民間解放・規制緩和が進み、民間によるサービス活動の領域が広がっている。さらに、市民ニーズの多様化に伴う地方自治体業務の複雑化からも、民間の活力を導入する動きは高まる傾向にある。すなわち、民間企業、NPO、住民等と公共が連携・協働する、いわゆる PPP (Public Private Partnership: 官民連携手法) を推進することによる新たな事業機会の創出や民間投資の喚起が期待されており、その導入の適性並びに手法を審査する仕組みを施策形成の過程に取り入れ、最も有効かつ効率的な公共サービスの形を検討するとともに、事業費の圧縮、財政支出の平準化並びに財政負担の削減に努められたい。